

平成 26 年 5 月 9 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅ブランド化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅ブランド化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称: 樹の香るおうち

グループの名称: 樹香会

直近採択グループ番号: 03 - 0035 - 0453

(平成26年度新規グループは、採択グループ番号は必要ありません)

(グループ代表者)

代表者名: 白川 健二 代表者印

代表者所属先: 株式会社熊建資材

代表者構成員番号: III-4

代表者住所: 熊本県合志市須屋1635-99

電話番号: 096-223-5268

(グループ事務局)

事務局事業者名: 株式会社熊建資材

事務局構成員番号: III-4

事務局担当者名: 白川 健二 印

事務局郵便番号: 861-1102

事務局住所: 熊本県合志市須屋1635-99

事務局電話番号: 096-223-5268

事務局FAX: 096-223-5269

事務局担当者E-mail: k.shizai@kde.biglobe.ne.jp

※ 過去に採択されたグループは、最終的に提出された適用申請書から変更点がある場合、その変更点分かるように(文字の色を変更する、下線を引く等)記載して下さい。

■他の様式にリンクしますので、全て正確に記載してください。

1. 地域型住宅の名称(必須)	樹の香るおうち	
2. グループの名称(必須)	樹香会	
3. 地域型住宅供給対象地域(必須)	熊本県、宮崎県、大分県、福岡県	
4. 結成年月(必須)	平成25年6月	
5. グループ代表者名(必須)	白川 健二	
6. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社熊建資材	注1
7. グループ代表者の構成員番号(必須)	Ⅲ-4	
8. グループ代表者所在地(必須)	熊本県合志市須屋1635-99	
9. グループ代表者電話番号(必須)	096-223-5268	
10. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社熊建資材	
11. グループ事務局の構成員番号(必須)	Ⅲ-4	
12. グループ事務局担当者名(必須)	白川 健二	
13. グループ事務局郵便番号(必須)	861-1102	注2
14. グループ事務局所在地(必須)	熊本県合志市須屋1635-99	
15. グループ事務局電話番号(必須)	096-223-5268	注3
16. グループ事務局FAX番号(必須)	096-223-5269	注3
17. グループ事務局担当者E-mail(必須)	k.shizai@kde.biglobe.ne.jp	

(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。

I. 原木供給	6	/
II. 製材・集材製造・合板製造	18	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	5	
IV. プレカット	2	
V. 設計	7	
VI. 施工	11	
VII. 木材を扱わない流通	1	
VIII. I～VII以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称
A. 使用する地域材に関する事項 (必須) ※地域材の種類が5種類を超える場合は<様式3-3その他>に記入してください。	熊本県産材	熊本県	合法木材証明制度
	宮崎県産材	宮崎県	合法木材証明制度
	大分県産材	大分県	合法木材証明制度
	米松	国内、国外	合法木材証明制度
	集成材	国内、国外	合法木材証明制度
B. 平成26年度における地域型住宅の供給予定戸数等 (必須)	地域型住宅の供給予定戸数 11戸	(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)	
	うち経験工務店による長期優良住宅 11戸 うち未経験工務店による長期優良住宅 11戸	本補助金を活用し、積極的に長期優良住宅の普及に取り組む。対象工務店各1戸と設定し、長期優良住宅の発信に努める。	
C. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール (必須)	地域型住宅による地域材使用予定量 385㎡	(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等) うち長期優良住宅分 385㎡ 戸当り35㎡として計算	
	各工務店の配分は、グループ事務局が責任をもって行う。原則各工務店1戸とする。採択残数が構成員より下回る時は着工順で配分する。		
D. 平成25年度の執行状況 (H25年度採択グループのみ必須)	採択戸数 注4	交付申請戸数	完了実績見込み
	5戸	1戸	竣工済 1戸 竣工予定 0戸

注1) 代表者の所属先及び事務局事業者名は略さず正式名で記載してください。例:株式会社〇(株)×

注2) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力 例:123-4567

注3) 電話番号・FAXは、ハイフンなしで半角入力 例:0123456789

注4) 採択戸数は最終的な配分戸数を記入して下さい。

グループ構成員に原木供給業者を含まない場合、及び、グループにおける地域材供給のルートにおいて原木供給業者を含まないことがある場合、その理由

原木要求業者が海外である為、本申請において必要とされる本社の法人登記事項証明書及び念書の入手が不可能であった為、原木供給業者の登録を行っていない。該当事業者の原木出荷が適合している事を以下にて示す。
 (1)以下に該当する認定制度に基づく証明書の添付 PEFC森林認定制度：森林経営の維持性や環境保全への配慮等について民間の第三者機関により認証された森林から産出される木材・木材製品。(2)原木の産出国がわかる書類のひな型の添付

注1

県番号	構成員番号	事業者名	所在地
I. 原木供給			構成員数: 6
43	I - 1	熊本木材株式会社	熊本県熊本市東区平山町3052
43	I - 2	株式会社人吉素材流通センター	熊本県球磨郡相良村大字柳瀬3451番地18
43	I - 3	肥後木材株式会社	熊本県熊本市東区平山町2986-11
43	I - 4	株式会社水俣木材市場	熊本県葦北郡津奈木町大字小津奈木2120番地23
43	I - 5	緑川森林組合	熊本県上益城郡山都町下馬尾315番地
43	I - 6	井上林業	熊本県上益城郡山都町柳井原947
	I - 7		
	I - 8		
	I - 9		
	I - 10		
	I -		
	I -		
	I -		
	I -		
	I -		
	I -		
	I -		
	I -		
	I -		
	I -		
	I -		
	I -		
	I -		
	I -		
	I -		
	I -		

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

- ※) 業種(I、II・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5事業者以上)による体制としてください。ただし、VI. 施工以外の業種について、地域型住宅の特性に応じ、グループ構成員に一部の業種を含まない場合、及び、グループにおける地域材供給ルートにおいて一部の業種を含まないことがある場合は、その根拠を、当該業種の様式2-2に記載してください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIに記載してください。
- ※) 行が不足する場合は、<業者多数版>の適用申請書の様式を使用してください。
- ※) <様式4-2>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

グループ構成員に製材・集成材製造 合板製造業者を含まない場合、及び、グループにおける地域材供給のルートにおいて製材・集成材製造 合板製造業者を含まないことがある場合、その理由

注1

県番号	構成員番号	事業者名	所在地
II. 製材・集成材製造・合板製造			構成員数: 18
34	II - 1	中国木材株式会社	広島県呉市広多賀谷3丁目1番1号
43	II - 2	有限会社清水	熊本県阿蘇郡南阿蘇村大字白川327-2
43	II - 3	株式会社松島木材センター	熊本県上天草市松島町今泉2535
43	II - 4	合資会社立山製材所	熊本県山鹿市南島937番地
43	II - 5	合資会社山口商店	熊本県葦北郡津奈木町大字小津奈木2120-5
43	II - 6	天草地域森林組合	熊本県天草市楠浦町9946番地1
43	II - 7	有限会社三和物産	熊本県球磨郡相良村柳瀬820-11
43	II - 8	有限会社岩下製材所	熊本県阿蘇郡高森町高森1604-1
43	II - 9	株式会社林田製材	熊本県上益城郡嘉島町上仲間276番地
43	II - 10	久開産業株式会社	熊本県人吉市上林町1443
43	II - 11	有限会社藤田製材所	熊本県阿蘇郡南阿蘇村河陽3215-2
43	II - 12	株式会社佐藤林業	熊本県熊本市東区平山町2986-7
43	II - 13	合資会社飯干製材所	熊本県阿蘇郡高森町大字高森2015
43	II - 14	中村製材株式会社	熊本県上益城郡甲佐町大字有安710
43	II - 15	井上林業	熊本県上益城郡山都町柳井原947
43	II - 16	大和銘木株式会社	熊本県熊本市南区十禅寺3丁目2番24号
44	II - 17	株式会社ネクスト	大分県日田市大字東有田2776-16
43	II - 18	有限会社坂田製材所	熊本県上益城郡御船町大字木倉184番地
	II -		
	II -		
	II -		
	II -		
	II -		
	II -		
	II -		

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

- ※) 業種(I、II・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5事業者以上)による体制としてください。ただし、VI. 施工以外の業種について、地域型住宅の特性に応じ、グループ構成員に一部の業種を含まない場合、及び、グループにおける地域材供給ルートにおいて一部の業種を含まないことがある場合は、その根拠を、当該業種の様式2-2に記載してください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIに記載してください。
- ※) 行が不足する場合は、<業者多数版>の適用申請書の様式を使用してください。
- ※) <様式4-2>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

グループ構成員に建材流通事業者(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及び、グループにおける地域材供給のルートにおいて建材流通事業者(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合、その理由

注1

県番号	構成員番号	事業者名	所在地
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)			構成員数: 5
43	Ⅲ - 1	肥後木材株式会社	熊本県熊本市東区平山町2986-11
43	Ⅲ - 2	熊本木材株式会社	熊本県熊本市東区平山町3052
43	Ⅲ - 3	大和銘木株式会社	熊本県熊本市南区十禅寺3丁目2番24号
43	Ⅲ - 4	株式会社熊建資材	熊本県合志市須屋1635-99
44	Ⅲ - 5	株式会社ネクストランバー	大分県日田市大字東有田2776-16
	Ⅲ - 6		
	Ⅲ - 7		
	Ⅲ - 8		
	Ⅲ - 9		
	Ⅲ - 10		
	Ⅲ -		
	Ⅲ -		
	Ⅲ -		
	Ⅲ -		
	Ⅲ -		
	Ⅲ -		
	Ⅲ -		
	Ⅲ -		
	Ⅲ -		
	Ⅲ -		
	Ⅲ -		
	Ⅲ -		
	Ⅲ -		
	Ⅲ -		

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5事業者以上)による体制としてください。ただし、Ⅵ. 施工以外の業種について、地域型住宅の特性に応じ、グループ構成員に一部の業種を含まない場合、及び、グループにおける地域材供給ルートにおいて一部の業種を含まないことがある場合は、その根拠を、当該業種の様式2-2に記載してください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷに記載してください。

※) 行が不足する場合は、<業者多数版>の適用申請書の様式を使用してください。

※) <様式4-2>適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及び、グループにおける地域材供給のルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合、その理由

--

注1

県番号	構成員番号	事業者名	所在地
IV.		プレカット	構成員数: 2
43	IV - 1	協同組合熊本ランベックス	熊本県熊本市東区平山町3005番地2
43	IV - 2	肥後木材株式会社	熊本県熊本市東区平山町2986-11
	IV - 3		
	IV - 4		
	IV - 5		
	IV - 6		
	IV - 7		
	IV - 8		
	IV - 9		
	IV - 10		
	IV -		
	IV -		
	IV -		
	IV -		
	IV -		
	IV -		
	IV -		
	IV -		
	IV -		
	IV -		
	IV -		
	IV -		
	IV -		
	IV -		
	IV -		
	IV -		
	IV -		
	IV -		
	IV -		

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 業種(I、II・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5事業者以上)による体制としてください。ただし、VI. 施工以外の業種について、地域型住宅の特性に応じ、グループ構成員に一部の業種を含まない場合、及び、グループにおける地域材供給ルートにおいて一部の業種を含まないことがある場合は、その根拠を、当該業種の様式2-2に記載してください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIに記載してください。

※) 行が不足する場合は、〈業者多数版〉の適用申請書の様式を使用してください。

※) 〈様式4-2〉適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

注1

県番号	構成員番号	事業者名	所在地
V.	設計		構成員数: 7
45	V - 1	有限会社黒木工務店	宮崎県西臼杵郡高千穂町岩戸493
43	V - 2	有限会社AOI建築設計事務所	熊本県熊本市東区上南部3丁目13-18
45	V - 3	松川工務店	宮崎県西臼杵郡高千穂町上野258-7
45	V - 4	竹林工務店	宮崎県西臼杵郡高千穂町向山3963
43	V - 5	住一級建築士事務所	熊本県阿蘇市一の宮町中通1番
45	V - 6	佐藤設計一級建築士事務所	宮崎県西臼杵郡高千穂町三田井3037-4
43	V - 7	浅久野建築設計事務所	熊本県阿蘇市内牧329
	V - 8		
	V - 9		
	V - 10		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		

- 注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 業種(I、II・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5事業者以上)による体制としてください。ただし、VI. 施工以外の業種について、地域型住宅の特性に応じ、グループ構成員に一部の業種を含まない場合、及び、グループにおける地域材供給ルートにおいて一部の業種を含まないことがある場合は、その根拠を、当該業種の様式2-2に記載してください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIに記載してください。
- ※) 行が不足する場合は、<業者多数版>の適用申請書の様式を使用してください。
- ※) <様式4-2>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1		注2			注3	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VI. 施工 (元請の年間新築住宅供給戸数が50戸未満の中 小住宅生産者が5事業者以上)					構成員数:	11
43	VI-1	岩下工務店		869-1602	熊本県阿蘇郡高森町高森1562-13	0967621178
43	VI-2	府内建築		869-1231	熊本県菊池郡大津町平川2508	0972935799
45	VI-3	有限会社黒木工務店		882-1621	宮崎県西臼杵郡高千穂町岩戸493	0982748453
45	VI-4	竹林工務店		882-1103	宮崎県西臼杵郡高千穂町向山3963	0982727332
45	VI-5	住工務店		869-2612	熊本県阿蘇市一の宮町宮地3256-4	0967222570
43	VI-6	松川工務店		882-1411	宮崎県西臼杵郡高千穂町上野258-7	0982771615
43	VI-7	有限会社甲斐工務店		869-2806	熊本県阿蘇市波野大字波野2701	0967242050
45	VI-8	サトーホーム		882-1101	宮崎県西臼杵郡高千穂町三田井3037-4	0982729025
43	VI-9	井建築		869-2234	熊本県阿蘇市車帰561	0967351626
43	VI-10	浅久野建設		869-2301	熊本県阿蘇市内牧329	0967321108
45	VI-11	合資会社柳瀬工務店		882-1103	宮崎県西臼杵郡高千穂町向山210-2	0982727559
	VI-					
	VI-					
	VI-					
	VI-					
	VI-					
	VI-					
	VI-					
	VI-					
	VI-					
	VI-					
	VI-					
	VI-					
	VI-					
	VI-					

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

- ※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5事業者以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) VI. 施工については、所在地は本社の情報、戸数については支社や営業所等を含む会社全体の戸数を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成23年から25年の3力年における1年当たりの平均を記載して下さい。
- ※) 平成25年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- ※) Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。
- ※) 行が不足する場合は、<業者多数版>の適用申請書の様式を使用してください。
- ※) <様式4-1>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1		注1						注4	注5	注6	注7
県 番号	構成員 番号	事業者名	平成25年(1月～12月)実績				補助金 の活用 実績	被災地 に該当	省エネ 講習 修了済	省エネ 講習 受講 予定	
			元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅						
(元請の年間新築住宅供給戸数が50戸未満の中小住宅生産者が5事業者以上)			H25年実績	直近3年平均	H25年実績	直近3年平均	1 ○	0 ○	0 ○	11 ○	
43	VI-1	岩下工務店	1戸	1戸	1戸	1戸	○			○	
43	VI-2	府内建築	3戸	3戸	0戸	0戸				○	
45	VI-3	有限会社黒木工務店	1戸	2戸	0戸	0戸				○	
45	VI-4	竹林工務店	1戸	2戸	0戸	0戸				○	
45	VI-5	住工務店	1戸	2戸	0戸	0戸				○	
43	VI-6	松川工務店	2戸	2戸	0戸	0戸				○	
43	VI-7	有限会社甲斐工務店	0戸	0戸	0戸	0戸				○	
45	VI-8	サトーホーム	2戸	2戸	0戸	0戸				○	
43	VI-9	井建築	0戸	0戸	0戸	0戸				○	
43	VI-10	浅久野建設	2戸	2戸	0戸	0戸				○	
45	VI-11	合資会社柳瀬工務店	1戸	1戸	0戸	0戸				○	
	VI-		戸	戸	戸	戸					
	VI-		戸	戸	戸	戸					
	VI-		戸	戸	戸	戸					
	VI-		戸	戸	戸	戸					
	VI-		戸	戸	戸	戸					
	VI-		戸	戸	戸	戸					
	VI-		戸	戸	戸	戸					
	VI-		戸	戸	戸	戸					
	VI-		戸	戸	戸	戸					
	VI-		戸	戸	戸	戸					
	VI-		戸	戸	戸	戸					
	VI-		戸	戸	戸	戸					
	VI-		戸	戸	戸	戸					
	VI-		戸	戸	戸	戸					

注1) 様式2-2 VI-1のシートからリンクするため、入力はありません。

注4) 過去に地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。
なお、平成25年度地域型住宅ブランド化事業については、交付申請を行った場合でも○を付けて下さい。

注5) 「被災地」については、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。
参照：内閣府HP(<http://www.bousai.go.jp/2011daishinsai/2011jyosei-tokutei.html>)

注6) 施工に関わる者の中に住宅の省エネルギー技術に関する講習の修了者がいる場合は○を付けて下さい。

注7) 施工に関わる者の中に平成26年度中に住宅の省エネルギー技術に関する講習の受講予定者がいる場合は○を付けて下さい。

※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5事業者以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) VI. 施工については、所在地は本社の情報、戸数については支社や営業所等を含む会社全体の戸数を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成23年から25年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。

※) 平成25年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、<業者多数版>の適用申請書の様式を使用してください。

※) <様式4-1>適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> VII. 木材を扱わない流通

<様式 2-2-VII>

注1

県番号	構成員番号	事業者名	所在地
VII. 木材を扱わない流通			構成員数: 1
13	VII - 1	ジャパン建材株式会社	東京都江東区新木場1丁目7番22
	VII - 2		
	VII - 3		
	VII - 4		
	VII - 5		
	VII - 6		
	VII - 7		
	VII - 8		
	VII - 9		
	VII - 10		
	VII -		
	VII -		
	VII -		
	VII -		
	VII -		
	VII -		
	VII -		
	VII -		
	VII -		
	VII -		
	VII -		
	VII -		
	VII -		
	VII -		
	VII -		
	VII -		
	VII -		
	VII -		
	VII -		
	VII -		
	VII -		
	VII -		

- 注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 業種(I、II・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5事業者以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
 - ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
 - ※) 行が不足する場合は、<業者多数版>の適用申請書の様式を使用してください。
 - ※) <様式4-2>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1

県番号		構成員番号		事業者名	所在地
VIII.				構成員数: 0	
	VIII	-	1		
	VIII	-	2		
	VIII	-	3		
	VIII	-	4		
	VIII	-	5		
	VIII	-	6		
	VIII	-	7		
	VIII	-	8		
	VIII	-	9		
	VIII	-	10		
	VIII	-			
	VIII	-			
	VIII	-			
	VIII	-			
	VIII	-			
	VIII	-			
	VIII	-			
	VIII	-			
	VIII	-			
	VIII	-			
	VIII	-			
	VIII	-			
	VIII	-			
	VIII	-			
	VIII	-			

- 注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 業種(I、II…)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5事業者以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
- ※) 行が不足する場合は、<業者多数版>の適用申請書の様式を使用してください。
- ※) <様式4-2>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 樹の香るおうち	(地域型住宅供給対象地域) 熊本県、宮崎県、大分県、福岡県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 樹香会	(結成年月) 平成25年6月
3. 過去の採択グループ番号 (必須)	0 3 - 0 0 3 5 - 0 4 5 3	注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ア. 特徴あるブランド化の目標設定 (必須)

【平成26年度における対応方針】 (過去に採択されたグループは、直近の取組みの課題とその対策も併せて記入ください)

a. 夏と冬とで寒暖の差が激しく、夏は日差しが強く高温多湿、冬は緯度の割には寒さが厳しい。また、年間を通して降水量が多く台風・水害など災害が起こる頻度が高いのも特徴である。工務店は地域に密着した地元工務店の為、お客様との繋がりが強みである。地域型住宅の特徴として、高温多湿かつ冬の寒さにも対応した家づくりを進める。熊本・宮崎・大分・福岡の地元で育った木は、地域の気候風土に合い調湿性・保温性に優れた地元産の木は、夏の高温多湿・冬の厳しい寒さを和らげて省エネルギー対策に寄与しているという特徴がある。

- 1. 柱は4寸角を基準として使用し、熊本・宮崎・大分・福岡県産材・合法木材を主要構造材は100%、羽柄材は80%以上使用する。
- 2. 省エネルギー対策等級4とし、西面・南面はLow-E硝子使用を推奨する。
- 3. 耐震等級2以上とする
- 4. 基本見積りにオプションとして省エネルギー施設の太陽光発電システムや雨水タンク等を加える。

【平成25年度の取組みの課題とその対策】

- 1. 駆け込み需要で資材不足が生じた為、供給に問題が生じた事もあり、羽柄材に関しては県産材、合法木材の使用を80%以上と変更した。その他に関しては本年度も同じものとする。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記を踏まえた地域型住宅の特徴等(性能や地域性等)における共通ルール (任意)	1.柱は4寸角を基準として使用し、熊本・宮崎・大分・福岡県産材・合法木材を主要構造材は100%羽柄材は80%以上使用する。 2.省エネルギー対策等級4とし、西面・南面はLow-E硝子使用を推奨する。 3.耐震等級2以上とする	合法木材証明書・出荷証明書の提出。 長期優良住宅適合証の写しを事務局に提出し確認する。

イ. 効率的な住宅生産体制の整備 (aは必須)

【平成26年度における対応方針】 (過去に採択されたグループは、直近の取組みの課題とその対策も併せて記入ください)

a. 原木供給・製材・設計・施工事業者との連携を事務局が中心となって行い、地域型住宅に適合する建材・資材・設備などの見積り、地域型住宅に適合しているかの検査、建材・資材などの調達は事務局が行う。

【平成25年度の取組みの課題とその対策】

事務局が主として行った結果スムーズに出来た為、本年度も同じとする。

b.

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記の住宅生産の合理化・効率化に資する取組、安定供給の長期維持体制、グループの信頼向上に資する取組における共通ルール (任意)		

注1) 過去に採択されたグループは、最終的に付与されたグループ番号を記載してください。

※) 過去に採択されたグループは、それぞれの項目について直近の取組みを踏まえた課題と、平成26年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 樹の香るおうち	(地域型住宅供給対象地域) 熊本県、宮崎県、大分県、福岡県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 樹香会	(結成年月) 平成25年6月
3. 過去の採択グループ番号 (必須)	0 3 - 0 0 3 5 - 0 4 5 3	注1
4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備 (aは必須)		
【平成26年度における対応方針】 (過去に採択されたグループは、直近の取組みの課題とその対策も併せて記入ください)		
<p>a. 住宅履歴情報の管理を第三者機関のリビングベルを利用して全棟登録し、蓄積する履歴情報のリストを作成し、事務局が取りまとめて登録を行う。 定期点検チェックリストを工務店とお施主様向けに作成する。 住まいの管理・相談は随時工務店が受付、点検は2・3・5・10・15・20・25・30年目に維持保全計画書に従って行いその時に、DIY相談・体験会も行う。</p> <p>【平成25年度の取組みの課題とその対策】 平成25年度は竣工が年度末で実績が1件と少なかった為、まだ実行されていないので課題は不明。 第三者機構は「リビングベル」と決定し、本年度も同じものとする。</p> <p>b.</p>		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの長期にわたる住宅維持管理体制における共通ルール (任意)	共通の定期点検チェックリストによる、2・3・5・10・15・20・25・30年目に点検を行う。	チェックリストの提出。
住宅履歴情報の保存方法 (任意)	第三者機関「リビングベル」の利用	第三者機関「リビングベル」に登録した時施主と工務店に通知する。
エ. グループの技術力の向上 (aは必須)		
【平成26年度における対応方針】 (過去に採択されたグループは、直近の取組みの課題とその対策も併せて記入ください)		
<p>a. 1.長期優良住宅の施工未経験工務店が長期優良住宅の施工が可能になるよう、グループ代表・設計を中心として長期優良住宅へのサポート体制を確立し、長期優良住宅未経験の施工事業者への個別訪問を実施し、疑問や不安を払拭させ事業への参加を容易にする。 2.建材・工法・技術向上の為の勉強会や新商品勉強会などを随時開催し、知識・技術の向上・情報の共有を図る。 3.「住宅省エネルギー施工・設計技術講習会」を必ず受講する。</p> <p>【平成25年度の取組みの課題とその対策】 長期優良住宅の未経験者の勉強会や講習会への参加が少なかった為、平成26年度は長期優良住宅の未経験者への個別訪問実施し、本事業の説明及び提案をグループ代表を中心としたサポートチームにて行う。</p> <p>b.</p> <p>c.</p>		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの技術力の向上における共通ルール (任意)	「住宅省エネルギー施工・設計技術講習会」を必ず受講する。	事務局へ受講修了証の写しを提出する

注1) 過去に採択されたグループは、最終的に付与されたグループ番号を記載してください。

※) 過去に採択されたグループは、それぞれの項目について直近の取組みを踏まえた課題と、平成26年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 樹の香るおうち	(地域型住宅供給対象地域) 熊本県、宮崎県、大分県、福岡県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 樹香会	(結成年月) 平成25年6月
3. 過去の採択グループ番号 (必須)	0 3 - 0 0 3 5 - 0 4 5 3 注1	
4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与 (aは必須)		
【平成26年度における対応方針】 (過去に採択されたグループは、直近の取組みの課題とその対策も併せて記入ください)		
a. 合法木材証明制度により認定された木材を主要構造材は100%、羽柄材は80%以上使用する。		
【平成25年度の実績とその対策】 平成25年度よりも構成員の施工業者が増えた事に伴い、合法木材を使用するものとする。		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材利用に関する共通ルール (必須)	合法木材を主要構造材は100%、羽柄材は80%以上使用する。	出荷証明・合法木材認定書を事務局に提出
b.		
c.		
d. グループ内で地域型住宅として、気候・風土を考慮した家づくりの勉強会を定期的に行う。		
【平成25年度の実績とその対策】 本年度も同じとする		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材情報の共有、地場産業等の積極的活用、地域の住文化・景観・デザインへの寄与、和の住まいの推進に関する共通ルール (任意)	定期的に地域型住宅として、気候・風土を考慮した家づくりの勉強会を開催。	事務局へ勉強会実施後アンケートの提出
その他 (任意)		
【平成26年度における対応方針】 (過去に採択されたグループは、直近の取組みの課題とその対策も併せて記入ください)		
【合法木材の補足】 供給する地域材の中にJAS材も含む。		
【平成25年度の実績とその対策】 平成25年度は結果として実績が1件と少なかった為、平成26年度は勉強会等の取組みを通じて、施工会員の地域連携強化を図ると共に、樹香会としての取組みをPRL供給戸数の増加を目指す。		

注1) 過去に採択されたグループは、最終的に付与されたグループ番号を記載してください。

※) 過去に採択されたグループは、それぞれの項目について直近の取組みを踏まえた課題と、平成26年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

※) グループの取組に関する補足説明は様式3-3の「その他」の欄に記載して下さい。